

四半期報告書

(第157期第2四半期)

テイカ株式会社

E 0 0 7 6 4

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2022年11月14日
【四半期会計期間】 第157期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】 テイカ株式会社
【英訳名】 TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 出井 俊 治
【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号
【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で
行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪市中央区谷町4丁目11番6号
電話番号 大阪(06)6943局6401番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務部長 中 務 康 介
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号
テイカ株式会社 東京支店
【電話番号】 東京(03)3275局0815番(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 東京支店長 村 田 悦 宏
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期連結 累計期間	第157期 第2四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	22,040	27,767	46,362
経常利益 (百万円)	2,132	3,090	4,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,614	2,165	2,845
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,694	2,744	1,876
純資産額 (百万円)	51,507	53,590	51,263
総資産額 (百万円)	70,924	73,163	72,128
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	69.66	93.44	122.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	72.7	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,496	1,438	4,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,456	△1,624	△2,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,217	△1,333	△2,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,108	11,670	12,981

回次	第156期 第2四半期連結 会計期間	第157期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.61	39.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、急激な円安の進行や原燃料価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、輸出を中心に機能性微粒子製品の販売が回復したこと及び各連結子会社の業績が堅調に推移したこと等により、売上高は277億6千7百万円（前年同期比26.0%増）となりました。営業利益は27億4千6百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は30億9千万円（前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億6千5百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

機能性材料事業の売上高は134億1千4百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は14億7千4百万円（前年同期比199.6%増）となり、電子材料部・化成品事業の売上高は136億4千9百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は11億1千4百万円（前年同期比14.6%減）となり、その他の売上高は7億4百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1億5千万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、731億6千3百万円（前連結会計年度末比10億3千4百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億2千9百万円、商品及び製品が18億2千6百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が13億1千1百万円、原材料及び貯蔵品が4億7千9百万円、それぞれ減少したことによります。

負債合計は、195億7千2百万円（前連結会計年度末比12億9千2百万円減少）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億9千5百万円、長期借入金が5億3千8百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産合計は、535億9千万円（前連結会計年度末比23億2千7百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が17億4千8百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億1千1百万円減少し、116億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、14億3千8百万円の収入（前年同期比10億5千7百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益30億6千3百万円、棚卸資産の増加による支出11億4千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、16億2千4百万円の支出（前年同期比1億6千7百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、13億3千3百万円の支出（前年同期比1億1千6百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出9億8千万円、配当金の支払額4億1千5百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,714,414	25,714,414	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,714,414	25,714,414	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	25,714,414	—	9,855	—	2,467

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,467	10.64
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,784	7.69
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,630	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,613	6.96
山田産業株式会社	和歌山県和歌山市築港1丁目12番1号	1,470	6.34
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,009	4.35
テイカグループ持株会	大阪市中央区谷町4丁目11番6号	820	3.54
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	694	2.99
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	612	2.64
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	500	2.15
計	—	12,602	54.37

- (注) 1. テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。
2. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」の持株数1,009千株については、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。
3. 2021年8月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2021年8月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS)	ルクセンブルグ、L-2163 モントレ ー通り 11a(11a Avenue Monterey L -2163 Luxembourg)	株式 2,559,000	9.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,539,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,120,800	231,208	—
単元未満株式	普通株式 54,314	—	—
発行済株式総数	25,714,414	—	—
総株主の議決権	—	231,208	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	2,539,300	—	2,539,300	9.88
計	—	2,539,300	—	2,539,300	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について恒栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,060	11,749
受取手形及び売掛金	13,738	15,268
電子記録債権	350	324
商品及び製品	8,044	9,871
仕掛品	1,279	1,253
原材料及び貯蔵品	4,997	4,518
その他	831	427
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	42,300	43,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,421	6,861
機械装置及び運搬具（純額）	7,028	7,065
その他（純額）	3,796	3,184
有形固定資産合計	17,246	17,112
無形固定資産		
のれん	1,463	1,594
その他	164	132
無形固定資産合計	1,628	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	9,786	9,567
その他	1,186	1,367
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,953	10,913
固定資産合計	29,827	29,752
資産合計	72,128	73,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,873	6,577
短期借入金	2,906	2,754
未払法人税等	864	950
賞与引当金	360	365
その他	3,485	3,181
流動負債合計	14,490	13,829
固定負債		
長期借入金	2,100	1,562
退職給付に係る負債	3,152	3,165
その他	1,121	1,015
固定負債合計	6,374	5,743
負債合計	20,865	19,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	31,562	33,311
自己株式	△2,460	△2,460
株主資本合計	45,725	47,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	4,757
繰延ヘッジ損益	181	101
為替換算調整勘定	72	810
退職給付に係る調整累計額	4	15
その他の包括利益累計額合計	5,170	5,685
非支配株主持分	367	431
純資産合計	51,263	53,590
負債純資産合計	72,128	73,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,040	27,767
売上原価	17,134	21,897
売上総利益	4,905	5,870
販売費及び一般管理費	※ 2,963	※ 3,124
営業利益	1,942	2,746
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	107	121
為替差益	45	166
その他	57	82
営業外収益合計	211	374
営業外費用		
支払利息	14	20
棚卸資産廃棄損	2	8
その他	3	1
営業外費用合計	20	30
経常利益	2,132	3,090
特別利益		
出資金売却益	67	—
リース解約益	21	—
特別利益合計	88	—
特別損失		
固定資産除却損	42	26
特別損失合計	42	26
税金等調整前四半期純利益	2,179	3,063
法人税、住民税及び事業税	606	886
法人税等調整額	△61	△11
法人税等合計	544	875
四半期純利益	1,634	2,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,614	2,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,634	2,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△154
繰延ヘッジ損益	46	△79
為替換算調整勘定	208	779
退職給付に係る調整額	17	11
その他の包括利益合計	59	556
四半期包括利益	1,694	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	2,679
非支配株主に係る四半期包括利益	21	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,179	3,063
減価償却費	1,537	1,507
のれん償却額	117	144
受取利息及び受取配当金	△107	△125
支払利息	14	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,593	△914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△949	△1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	706	△742
その他	821	266
小計	2,726	2,076
利息及び配当金の受取額	107	125
利息の支払額	△14	△20
法人税等の支払額	△323	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,264
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△213	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237	62
長期借入金の返済による支出	△976	△980
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△415	△415
その他	△62	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	12,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,108	※ 11,670

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費で主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運送費及び保管費	1,072百万円	1,087百万円
研究開発費	514 "	503 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	13,187百万円	11,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79 "	△79 "
現金及び現金同等物	13,108 "	11,670 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	417	18.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	417	18.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	417	18.0	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	417	18.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,756	10,582	21,339	700	—	22,040
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	609	(609)	—
計	10,756	10,582	21,339	1,310	(609)	22,040
セグメント利益	492	1,304	1,796	140	5	1,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,414	13,649	27,063	704	—	27,767
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	655	(655)	—
計	13,414	13,649	27,063	1,359	(655)	27,767
セグメント利益	1,474	1,114	2,588	150	7	2,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計		
日本	7,701	4,766	12,467	700	13,168
タイ	338	2,521	2,860	—	2,860
その他	2,716	3,294	6,010	—	6,010
顧客との契約から生じる収益	10,756	10,582	21,339	700	22,040
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,756	10,582	21,339	700	22,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計		
日本	9,054	5,400	14,454	704	15,159
タイ	437	4,283	4,720	—	4,720
その他	3,922	3,965	7,887	—	7,887
顧客との契約から生じる収益	13,414	13,649	27,063	704	27,767
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,414	13,649	27,063	704	27,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	69.66円	93.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,614	2,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,614	2,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,175	23,175

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………417百万円
- (2) 1株当たりの金額……………18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

大阪府 大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 麻 瑳 央

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビ

ューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	テイカ株式会社
【英訳名】	TAYCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 出井 俊治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町1丁目3番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員出井俊治は、当社の第157期第2四半期(自2022年7月1日 至2022年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。